



北海道大学産学・地域協働推進機構にサイバーセキュリティ研究部門を設置

～網屋との共同研究により AI を用いた新たなセキュリティ対策に期待～

【概要】

北海道大学は株式会社網屋（代表取締役社長：石田晃太）と共同研究を開始し、産業創出部門（サイバーセキュリティ研究部門）を本学産学・地域協働推進機構に設置しました。

【目的】

網屋は、ファイルデータ漏洩など内部不正防止を目的としたデータセキュリティ事業と、ネットワークにおける外部攻撃の防御を目的としたクラウド型のネットワーク事業を展開していますが、今後の分散情報処理環境の進展に伴い、IoT やエッジデバイス、ロボット、ウェアラブルコンピュータなどに人工知能(AI)の学習モデルが実装されることが予想され、そこでの個人情報・機密情報の秘匿が重要な社会問題となります。今回の研究部門では、本学が保有する AI 技術、HCI (Human-Computer Interaction) 技術と網屋のセキュリティ技術を融合させることにより、分散環境においても堅牢な情報システム、ユーザフレンドリーなセキュリティ情報提供システムなど、新しい時代のサイバーセキュリティ分野の研究開発を行うことを目的としています。

【共同研究について】

《テーマ》

- ① ヒューマンコンピュータインタラクションの研究成果を生かした AI 技術をベースに、パケット (xFlow データ) 解析やログ解析等、新たなアプローチを研究
- ② IoT 領域で活用できるインシデント検知デバイスのプロトタイプ開発
- ③ SOC (Security Operation Center) 運用を自動化するシステムのプロトタイプ開発

【設置場所】 北海道大学フード&メディカルイノベーション (FMI) 国際拠点
(札幌市北区北 21 条西 11 丁目)

【参画部局】 北海道大学大学院情報科学研究院

【設置部局】 北海道大学産学・地域協働推進機構

【設置期間】 2020 年 3 月 1 日から 2023 年 3 月 31 日までの 3 年 1 カ月間

【産業創出部門について】

北海道大学が、企業と組織対組織型*1の大型共同研究を推進するために2014年4月から開始した制度です。

《目指すもの》

従来型の共同研究は、大学の1研究者（または研究室）と企業の研究所や研究開発部門との共同研究であるのに対し、本部門では、企業とイコールパートナーシップ*2の関係の下、共に新産業の創出・事業化を目指して共同研究を行います。具体的には、以下のとおりです。

- ① 北海道大学が企業と行う共同研究の新しい形態
- ② 大学と企業、双方のトップマネジメントが積極的に関わり、両者が研究や経営のリソースを提供しながら、新産業の創出や事業化を目指します。

《設置要件》

- ① 産業創出部門の理念を双方で共有すること
※理念の例：組織対組織型の共同研究を実施、イコールパートナーシップの尊重、ミッションとゴールの共有など
- ② 企業が北海道大学の施設内に研究室を2年以上の期間設置し、共同研究を行うこと
- ③ 北海道大学と企業が相互に人材を提供し、アンダーワンルーフ（ひとつ屋根）の下、協働しながら共同研究を行うこと

お問い合わせ先

北海道大学大学院情報科学研究院 情報理工学部門 教授 小野哲雄（おのてつお）
T E L 011-706-7104 F A X 011-706-7391 メール tono@ist.hokudai.ac.jp
株式会社網屋 統括本部 マーケティング部
T E L 03-6822-9999 F A X 03-6822-9998 メール sa-mktg@amiya.co.jp

配信元

北海道大学総務企画部広報課（〒060-0808 札幌市北区北8条西5丁目）
T E L 011-706-2610 F A X 011-706-2092 メール kouhou@jimu.hokudai.ac.jp

【用語解説】

- *1 組織対組織型 … 企業及び大学のトップマネジメントが関与した、両者の組織をあげた共同研究のこと。
- *2 イコールパートナーシップ … 対等な関係で行う協力や提携のこと。